第67回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

コンドーテック株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（https://www.kondotec.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・・・4社

連結子会社の名称・・・・三和電材株式会社
KONDOTEC INTERNATIONAL(THAILAND) Co., Ltd.
中央技研株式会社
ヒロセ興産株式会社

上記のうち、ヒロセ興産株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、ヒロセ興産株式会社は、2019年４月１日付でテックビルド株式会社に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

a.時価のあるもの　・・・　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

b.時価のないもの　・・・　移動平均法による原価法

② たな卸資産

a.商　　品　・・・　移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
（一部商品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)）

b.製品・仕掛品　・・・　総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

c.原　材　料　・・・　移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

d.貯　蔵　品　・・・　最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
③ リ ー ス 資 産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
④ 長 期 前 払 費 用　　均等償却
⑤ 少 額 償 却 資 産　　均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
③ 株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
（追加情報）
当連結会計年度に連結の範囲に含めた連結子会社において、役員退職慰労引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10 年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記事項

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「助成金収入」の金額は、14,798千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「為替差損」の金額は、378千円であります。

追加情報

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

(1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年９月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）に対して、新たな対象期間を３年間（2018年１月１日から2020年12月31日まで）とするＥＳＯＰ信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 56,619 千円、56 千株、当連結会計年度 39,504 千円、39 千株であります。

（株式給付信託（ＢＢＴ））
(1) 取引の概要
当社は、2017 年６月 27 日開催の株主総会決議に基づき、2017 年８月 25 日より、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。
なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
(2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 155,507 千円、145 千株、当連結会計年度 155,507 千円、145 千株であります。

連結貸借対照表に関する注記事項

１．有形固定資産の減価償却累計額　11,058,400 千円

２．土地の再評価
土地の再評価に関する法律（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、2002 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（1991 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日　2002 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△1,011,740 千円

３．連結会計年度末日満期手形等
連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金	627,902 千円
電子記録債権	135,385 千円
流動資産（その他）	6,111 千円
電子記録債務	38,218 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度の増加株式数	当連結会計年度の減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	27,957,000 株	－株	700,000 株	27,257,000 株

（注）普通株式の減少株式数は、2018 年 6 月 1 日に実施しました自己株式の消却によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　77,200 株

３．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323,605 千円	12.0 円	2018 年 3 月 31 日	2018 年 6 月 27 日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350,677 千円	13.0 円	2018 年 9 月 30 日	2018 年 11 月 26 日

（注）上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式に対する配当金及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金を含めております。

４．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	350,677 千円	13.0 円	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 26 日

（注）上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式に対する配当金及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金を含めております。

金融商品に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設資材等の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を自己資金若しくは銀行借入で賄うことにしております。また、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、金融機関を含む取引先企業との円滑な取引継続に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入事業に伴い生じている外貨建営業債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、次のとおりであります。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段…為替予約
　　ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ
　　ヘッジ対象…長期借入金

② ヘッジ方針

外貨建営業債権債務の為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約を利用しております。また、借入金の金利変動リスク軽減のため、金利スワップ取引を利用しております。なお、当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に基づき、営業債権等について経理部審査課が定期的に取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに回収状況及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主な連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため契約不履行による信用リスクはほとんどありません。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替変動リスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみ為替予約取引を利用してヘッジしております。

為替予約取引は、当社「海外営業部業務処理要領」に基づき、海外営業部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況及び取引関係を勘案して保有状況の検討を定期的に行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払ができなくなるリスク)の管理

年度事業計画に基づく資金繰管理と月々の取締役会への報告事項である資金繰実績及び３ヶ月資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持と把握に努め流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価に関する事項

2019 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) ２．参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現 金 及 び 預 金	10,133,693	10,133,693	－
(2) 受取手形及び売掛金	14,306,048	14,306,048	－
(3) 電 子 記 録 債 権	1,759,968	1,759,968	－
(4) 投 資 有 価 証 券	334,893	334,893	－
資　産　計	26,534,602	26,534,602	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,596,694	3,596,694	－
(2) 電 子 記 録 債 務	8,233,936	8,233,936	－
(3) 短 期 借 入 金	430,000	430,000	－
(4) 長 期 借 入 金	398,990	399,515	525
負　債　計	12,659,621	12,660,146	525
デリバティブ取引 (※)	(2,965)	(2,965)	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、決済期日までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

電子記録債権は、決済期日までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、決済期日までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

電子記録債務は、決済期日までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は、支払期日までの期間が短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	84,254

１株当たり情報に関する注記事項

１株当たり純資産	996 円 99 銭
１株当たり当期純利益	102 円 65 銭

重要な後発事象に関する注記事項

該当事項はありません。

その他の注記

有価証券に関する注記事項

その他有価証券

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株　　式	46,100 千円	332,650 千円	286,550 千円
小　計	46,100 千円	332,650 千円	286,550 千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株　　式	2,294 千円	2,242 千円	△52 千円
小　計	2,294 千円	2,242 千円	△52 千円
合　計	48,394 千円	334,893 千円	286,498 千円

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 84,254 千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

退職給付に関する注記事項

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を併用しております。

確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、あるいは、退職一時金制度（非積立型）を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,988,247 千円
勤務費用	199,922 千円
利息費用	5,878 千円
数理計算上の差異の発生額	23,707 千円
退職給付の支払額	△114,957 千円
新規連結に伴う増加額	67,330 千円
退職給付債務の期末残高	3,170,128 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,789,735 千円
期待運用収益	24,481 千円
数理計算上の差異の発生額	7,313 千円
事業主からの拠出額	481,159 千円
退職給付の支払額	△111,124 千円
年金資産の期末残高	2,191,565 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,101,335 千円
年金資産	△2,191,565 千円
	909,770 千円
非積立型制度の退職給付債務	68,792 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,562 千円

退職給付に係る負債	978,562 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978,562 千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199,922 千円
利息費用	5,878 千円
期待運用収益	△24,481 千円
数理計算上の差異の費用処理額	25,216 千円
退職給付制度に係る退職給付費用	206,536 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	8,822 千円
合計	8,822 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△59,515 千円
合計	△59,515 千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	62%
株式	30%
その他	8%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.21%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	2.3%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 32,562 千円であります。

◎ 連結計算書類及び連結注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
また、１株当たり指標及び比率は、表示単位未満を四捨五入しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

① 時価のあるもの　・・・　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの　・・・　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商　　品　・・・　移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
（一部商品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)）

② 製品・仕掛品　・・・　総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 原　材　料　・・・　移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

④ 貯　蔵　品　・・・　最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用　　均等償却

(5) 少額償却資産　　均等償却

３．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

５．その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記事項

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　2018 年２月 16 日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

追加情報

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

(1) 取引の概要

当社は、2017 年 12 月 14 日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013 年９月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）に対して、新たな対象期間を３年間（2018 年１月１日から 2020 年 12 月 31 日まで）とするＥＳＯＰ信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 56,619 千円、56 千株、当事業年度 39,504 千円、39 千株であります。

（株式給付信託（ＢＢＴ））

(1) 取引の概要

当社は、2017 年６月 27 日開催の株主総会決議に基づき、2017 年８月 25 日より、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 155,507 千円、145 千株、当事業年度 155,507 千円、145 千株であります。

貸借対照表に関する注記事項

１．有形固定資産の減価償却累計額　9,917,838 千円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,334 千円
短期金銭債務	65,944 千円

３．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、2002 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（1991 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	2002 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,011,740 千円

４．取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	21,407 千円

５．事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	572,630 千円
電子記録債権	128,874 千円
流動資産（その他）	6,111 千円
電子記録債務	38,218 千円

損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	54,662 千円
仕入高	68,751 千円
その他	4,720 千円
営業取引以外の取引による取引高	
資産購入高	261,202 千円
その他	12,464 千円

株主資本等変動計算書に関する注記事項

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度の 増加株式数	当事業年度の 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	1,192,591 株	4 株	725,300 株	467,295 株

（注）１．普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加 4 株であります。

２．普通株式の自己株式の減少株式数は、自己株式の消却による減少 700,000 株、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）から当社従業員への交付による減少 17,200 株及びストック・オプションの行使による減少 8,100 株であります。

３．自己株式の当事業年度期末の株式数には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式（39,700 株）及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式（145,800 株）を含めております。

税効果会計に関する注記事項

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	46,628 千円
賞与引当金	193,464 千円
退職給付引当金	216,333 千円
その他	97,608 千円
繰延税金資産小計	554,034 千円
評価性引当額	△12,397 千円
繰延税金資産合計	541,637 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	95,644 千円
その他有価証券評価差額金	86,669 千円
繰延税金負債合計	182,313 千円
繰延税金資産の純額	359,323 千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	1.3%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%

関連当事者との取引に関する注記事項

該当事項においては重要性が乏しいため記載をしておりません。

１株当たり情報に関する注記事項

１株当たり純資産	953 円 43 銭
１株当たり当期純利益	96 円 40 銭

重要な後発事象に関する注記事項

該当事項はありません。

◎ 計算書類及び個別注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
また、１株当たり指標及び比率は、表示単位未満を四捨五入しております。